

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	警防救急課長 佐藤 明彦	
消防-06	重点事業	救急活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 警防救急課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	救急救命士を含む救急隊員
意図	救急体制の充実を図るため
効果	市民の救命率の向上を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士及び救急隊員を養成し、救急体制の充実を図るとともに、市民を対象に救命講習を実施し、市民の救命率の向上を目指した。 救命率の向上を図るため公共施設等に設置したAEDを引き続き配置した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	14,419	15,446	当初予算(千円)	22,537		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	14,419	15,446	一般財源	22,537		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	7,859	7,986	人件費(千円)	16,157		
	総事業費(千円)	22,278	23,432	総事業費(千円)	38,694		
	市民1人当りの経費(円)	126	133	市民1人当りの経費(円)	219		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	救急需要は増大しており、救急活動は高度化していることから救急救命士及び救急隊員の養成は必要である。また、市民の救命率の向上を目指すために救急蘇生法の普及啓発やAEDの配置については、さらに設置を拡大していく必要があると考えられるため。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	救急需要は今後も増大していくことが見込まれ、事業費の削減余地はなしとした。関連、類似事業は見られず、救急件数の増加をみても市民ニーズは増大している。救急活動や活動に伴う研修、教育は実施が義務付けられているものである。市民に対する救急蘇生法の普及啓発や市内のAED設置については救命率向上のため今後さらに拡大する必要がある。これらのことから、当事業は市民ニーズに適合しており施策に対して大きく貢献している。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	(1) 高度化する救急医療体制への対応。 (2) 市民に対し救急蘇生法の普及啓発を促進し救命率向上を図る。 (3) 救急需要増大への対応。 (4) 市民が有事の際にAEDを含む心肺蘇生法を行うことの出来る環境づくり。 (5) 市内のコンビニエンスストアにAEDを設置する。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	(1) 高度化する救急医療に対応するため、救急救命士に対し研修及び教育を行った。 (2) 市民に対する救急蘇生法普及啓発のため、市内公共施設AEDの継続配置、救急協力事業所の普及啓発活動を実施した。 (3) 増加する救急需要に対し救急車の適正利用を市民へ広報した。 (4) 関係機関と調整し、市内のコンビニエンスストアにAEDを設置した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	今後、退職する救急救命士が増加するなか、救急救命士の配置を確保するため、新規養成及び教育を推進する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修による知識等の向上(救急救命士の病院実習等)	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
専門的な知識を取得させ、市民サービスに反映させるため	目標値	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	49.0
	実績値	45.0	47.0	46.0	46.0	48.0	
	達成率	93.8%	97.9%	95.8%	95.8%	100.0%	

指標の内容	救命講習の達成率	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
心肺蘇生法及びAEDの取扱いを習得してもらい、市民による救命率の向上を図るもの	目標値	3,000.0	3,000.0	3,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0
	実績値	3,975.0	4,061.0	4,020.0	4,003.0	4,127.0	
	達成率	132.5%	135.4%	134.0%	80.1%	82.5%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	救急救命士の病院実習及び救急資器材等の維持管理については、現状を維持し、救命講習に対しては、更なる普及啓発を行い受講者数の向上を図る。
-----------------------	---